

# 衆議院財務金融委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 5 月 12 日（火）、第 15 回の委員会が開かれました。

## 1 金融に関する件（通貨及び金融の調節に関する報告書（令和元年 12 月報告））

- ・通貨及び金融の調節に関する報告書について、黒田日本銀行総裁から説明を聴取しました。
- ・井上財務金融大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

日本銀行理事 内田真一君

（質疑者）武井俊輔君（自民）、櫻井周君（立国社）、森田俊和君（立国社）、階猛君（立国社）、清水忠史君（共産）、青山雅幸君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 武井俊輔君（自民）

- （1） 4 月 27 日の日銀金融政策決定会合において決定された金融緩和の強化
  - ア 新型コロナウイルス感染症対応「金融支援特別オペレーション」
    - a 農協等に資金が回っていく流れの確認
    - b 個々の農業者の安心感を醸成していく方法及び同オペレーションの利用が可能となる時期
  - イ 金融機関への新たな資金供給の手段の導入時期
- （2） 中小企業を含めた民間部門の資金繰りに対する金融庁の認識、それに対して講じてきた対策及び日銀の取組に対する評価
- （3） 金融機関における債務者区分及び与信判断を見直していくべきという意見に対する金融庁の見解
- （4） 民間金融機関による信用保証付き融資に係る企業等からの要望及び今後の改善に向けた考え
- （5） 自動車税について分納や猶予の仕組みがあることを周知していくことが必要という意見に対する総務省の見解
- （6） 中小企業者向けの固定資産税の減免に土地分を含めることに対する総務省の見解
- （7） 電気料金について電力会社に弾力的な対応を求めることに対する経済産業省の見解
- （8） 資金繰りに苦しむ事業者に向けた日銀総裁のメッセージ

### 櫻井周君（立国社）

- （1） 4 月 27 日に出された日銀の経済・物価情勢の展望
  - ア 地価の状況について、緩やかに上昇しているという日銀の認識の確認
  - イ 不動産市況の悪化に対して日銀が検討している対策
- （2） 5 月 11 日の予算委員会で安倍内閣総理大臣が発言した、家賃支援についての追加的な対策を早急に具体化する必要性

### 森田俊和君（立国社）

- （1） 日銀総裁の金融政策決定会合後の会見（4 月 27 日）における発言「中央銀行としてできることは何でもやる」についての具体的なイメージ
- （2） 平時と異なり都市部が経済的な制約を受けることが予想される中、地域の状況を踏まえた今後の展開についての日銀総裁の見解
- （3） 日銀による地方債買入れの可能性についての日銀総裁の見解

### 階猛君（立国社）

- (1) 3月に導入された「新型コロナ対応金融支援特別オペレーション」による中小企業向け貸出金の増加額
- (2) 日銀が、同オペによる金融機関への資金供給を通じて、実際に中小企業への貸出に回った金額を把握する必要性
- (3) 4月に導入された同オペ利用残高に相当する当座預金への0.1%付利により、貸出残高が伸びると考えられる根拠

### 清水忠史君（共産）

- (1) 3月に導入された日銀によるETF及びJ-REIT買入れペースの上限額引上げが、市場の暴落を防止するための措置ではないかとの懸念に対する見解
- (2) ETF及びJ-REITの積極的な買入れの収束めど
- (3) 現時点で日銀が保有する株式保有残高、市場占有率及び保有額がGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）を追い抜く可能性
- (4) 日銀が保有する株式の議決権行使の方法
- (5) 世界的に投資家がESG（環境、社会、ガバナンス）に配慮した投資行動へと転換している状況についての日銀総裁の認識
- (6) 世界的に環境重視の政策へと進む中、日本の株式市場における大株主である日銀が、ESG投資についてメッセージを出す必要性

### 青山雅幸君（維新）

日銀による財政ファイナンスとの指摘を特に為替市場から受けることにならないよう、3月に導入された国債の無制限買入れ措置が例外的・一時的なものである旨のメッセージを明確に発する必要性

## 2 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、橋本厚生労働副大臣、牧原経済産業副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行総裁 黒田東彦君  
独立行政法人都市再生機構理事 里見晋君

(質疑者) 末松義規君（立国社）、川内博史君（立国社）、日吉雄太君（立国社）、階猛君（立国社）、清水忠史君（共産）、美延映夫君（維新）

(質疑者及び主な質疑事項)

### 末松義規君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
  - ア 治療薬アビガンの早期承認に関する厚生労働省の見解
  - イ 治療薬レムデシベル
    - a アビガン承認へ慎重な姿勢をとるのに対し、レムデシベルを特例承認とした厚生労働省の対応についての確認
    - b 海外での治験事例の確認
  - ウ 実質的に、体温37.5度以上が4日間続く場合が受診の基準と思われたものが、加藤厚生労働大臣

が記者会見（５月８日）において、これは目安であって基準のようにとられたことは国民の誤解である旨の発言をしたことに関する橋本厚生労働副大臣の認識

(2) 新型コロナウイルス感染症対策としての家賃支援策

ア 企業への家賃支援策について第二次補正予算も含めた今後の対応

イ 個人への家賃支援策（住居確保給付金）

a 住居確保給付金について、その費用は実質的に全て国の負担とすべきとする意見に対する政府の見解

b 住居確保給付金の受領要件を緩和し、学生も対象とすべきとする意見に対する政府の見解

ウ 独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）の賃貸住宅の家賃の分割支払可能期間を１年に拡充する必要性

エ 住宅ローンについても更に支援するよう金融機関に働きかけていく必要性

**川内博史君(立国社)**

(1) 新型コロナウイルス感染症対策の予算

ア 令和２年度の本予算、補正予算における繰越明許費の予算額

イ 令和２年度の繰越明許費を今すぐ手当てが必要なものに充てるべきとの考えについての大臣の見解

(2) 学校法人森友学園への国有地売却事案に係る決裁文書等の改ざん問題

ア 近畿財務局職員であった赤木氏の手記に記載されている近畿財務局における会計検査への対応の際、応接記録をはじめ法律相談等の内部文書は一切示さないこと等、事前に財務省本省から指示があったかどうかの事実確認

イ 赤木氏の手記と財務省報告書（「森友学園案件に係る決裁文書の改ざん等に関する調査報告書」（平成30年6月4日））との相違点の有無についての確認

ウ 財務省理財局の国会への対応

a 衆議院予算委員会（平成29年2月24日）での理財局長の答弁があるまでに、理財局の総務課長及び国有財産審査室長は、本事案に係る各種応接録が残っていることを知りながら、交渉記録は存在しない旨の想定問答を作成したことは、虚偽の公文書作成に当たるとの考えに対する財務省の見解

b 衆議院予算委員会（平成29年2月24日）の理財局長の交渉記録はない旨の答弁に係る理財局の誤った対応は、国会議員からの資料要求について政府は可能な限り協力すべきものとした質問主意書に対する答弁書が閣議決定に反するものとの考えに対する財務大臣の認識

**日吉雄太君(立国社)**

(1) 今後のグローバル化の行方と国家間の関係の方向性についての大臣の認識

(2) サプライチェーンの再構築に向けた政府の支援等の検討状況

(3) 今後の労働市場の在り方についての大臣の見解

(4) 地方活性化と分散型社会に向けた政府の対応状況

(5) 減税

ア 政府の検討状況

イ 減税という選択肢をとる可能性

(6) 相続税における基礎控除の廃止等による財源確保に関する議論の有無

(7) 首相官邸ホームページに掲載されている三権分立に関する説明資料の経緯及び同資料を修正する必要性

## 階猛君（立国社）

- (1) 「新型コロナ対応金融支援特別オペレーション」の拡充に伴う中小企業向け貸出残高を数字的に確認していくことの必要性
- (2) 日銀の展望レポートにおいて、4月からGDPや消費者物価指数に関する日銀政策委員の見通しの出し方が変更された理由及びコロナウイルス感染症収束後は従来の方式に戻すことの確認
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策としての新たな資金供給手段
  - ア 新たな資金供給手段のイメージ
  - イ REVIC（地域経済活性化支援機構）の活用等、具体的な検討状況
  - ウ 中小企業に向けた資金繰り支援はスピードが大事であることを踏まえ、資本性資金の注入をスピーディーに進めていくことの必要性
  - エ 5月に始まった民間金融機関における実質無利子無担保融資の活用を促進していく必要性

## 清水忠史君（共産）

### 持続化給付金

- ア 中小事業者を残らず支援していくという姿勢及び決意の確認
- イ 前年の売上額を確認する書類を税務申告書類としたのは国税庁の提案であるか否かの確認
- ウ 追加書類で審査する等、柔軟な対応をするべきという意見に対する経済産業省の見解
- エ 迅速かつ対象となるべき者を排除せずに対応していくことに対する経済産業省の見解
- オ フリーランスで働く事業者の給付対象化に関し柔軟に対応していく必要性についての経済産業省の所見

## 美延映夫君（維新）

- (1) 昨年10月の消費税率引上げにより見込まれる軽減税率考慮後の税収の平年度増加見込額
- (2) 新型コロナウイルス感染症問題がリーマン・ショック級の経済危機であるか否かについての大臣の認識
- (3) 経済対策としての消費税減税及びキャッシュレス・ポイント5%還元の継続についての大臣の所見
- (4) 全課税品目に対する軽減税率の適用により、消費税率を8%へ当面引下げることについての大臣の所見
- (5) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
  - ア 5月に決定した各自治体への配分額（総額1兆円）で、コロナ対策が十分であるかどうかについての大臣の所見
  - イ スピード感を重視し、実施計画を提出して交付決定を待つのではなく、首長の裁量で自由に活用可能な第二弾の国からの財政支援の必要性についての大臣の所見